

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	事業実績	効果・評価
1	公共的空間安全・安心確保	① サーマルカメラ等を設置し、公共空間での感染機会の低減を図る。 ② 消耗品費、備品購入費 ③ サーモグラフィ設置等、検温実施体制確保に係る経費 サーモグラフィ3台(70万円×3台)非接触型体温計140本(2万円×140本)、ドーム型AIサーマルカメラ(三脚、HUB、PC含む)3,000千円 ④ 庁舎、小中学校、保育所、学童保育施設等	R2.6	R3.3	6,855,960	非接触検温器 8台 2,164,800円 サーマルカメラ 4台 2,578,620円 サーマルカメラ接続PC 2台 163,442円 非接触型体温計等 1,949,098円 施設入口等への機材の設置、非接触型体温計の配布。	機材の配備、配布等により安心して来庁・活動ができる環境を作ることができた。
2	公共的空間安全・安心確保	① 公共空間での感染機会の低減を図る。 ② 消耗品費 ③ 間仕切りシート200千円、消毒液2,000千円(エタノール、次亜塩素酸水精製用原液)、サージカルガウン300千円 ④ 庁舎、その他公共施設	R2.4	R3.3	602,900	○主な購入品 ・消毒用玄関マット ・飛沫防止用アクリル板 ・消毒剤 窓口業務対策として購入	各施設の来所者の感染への不安が軽減され、円滑な事業の推進ができた。
3	防災活動支援事業	① 避難所開設にあたり、感染症対策を講じるための物資を配備 ② 備品購入費 ③ 除菌消毒液等700千円、防災ルーム等6,000千円、パーテーション、簡易ベッド等5,300千円、 ④ 公共施設	R2.6	R3.3	12,601,731	・主な購入品 防災ルーム 180台 5,256,900円 簡易ベッド 150台 1,209,450円 簡易パーテーション 11台 2,843,500円 指定避難所の開設にあたり、検温、消毒、3密回避のためのスペースの確保などの感染症対策を講じるための物資を配備。	感染症対策を踏まえた指定避難所を開設するための物資を準備し、コロナ禍における避難所体制の強化を図った。
4	必要物品供給事業	① 感染症対策用品を購入し、高齢者見守り活動を安心して継続させる。 ② 消耗品費 ③ 高齢者見守り活動を行う福祉員へのマスク供給経費 371人×50枚×60.5円) ④ 社会福祉協議会	R2.6	R3.1	1,123,000	マスク 400箱 760,000円 アルコール消毒液 85本 289,000円 除菌用ウェットティッシュ 1,200個 74,000円	感染防止対策を講ずることにより、福祉委員が安心して地域の見守り活動を行うことができた。
5	在宅運動支援事業	① 在宅でできる体操パンフレットを作成・配布し、外出自粛による体力低下を防止する。 ② 体操パンフレット作成委託料 ③ パンフレット作成(監修・製本)×24,000部 ④ 住民全般	R2.6	R2.9	726,440	パンフレット作成数 24,000部 外出自粛による運動不足(体力低下)を防止するため、自宅でできる15種類の運動と認知症予防のための脳トレを組み合わせた「お家で出来る！！ よい健康体操」(パンフレット)を町内の介護施設の専門職と協働で作成し、令和2年8月に毎戸配布した。	外出自粛による運動不足解消、高齢者のフレイル予防等、幅広い世代の住民の健康づくりについて周知ができた。
6	デリバリー・テイクアウト推進事業	① 新たにテイクアウト・デリバリーに参入した飲食店を支援 ② 容器や広告費等に対し補助 ③ 対象事業者数50店舗×10万円、関連事務費 ④ 飲食店等	R2.6	R2.10	2,922,422	・交付件数 35件 ・交付金額 2,785,022円 ・消耗品費等関連事務 137,400円	事業者に対し支援を行うことで、テイクアウト・デリバリーの開始・拡充を促し、事業継続につなげることができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	事業実績	効果・評価
7	経営相談専門家派遣事業	① 新型コロナウイルスの影響下においても事業の維持を図る事業者を支援 ② 商工会が行う経営相談経費（専門家派遣料）を補助 ③ 専門家派遣2万円/1回×50回、関連事務費 ④ 商工会	R2.6	R2.8	1,000,000	・事業主体：寄居町商工会 ・20,000円/回 1回2時間以上 ・派遣回数：50回 新型コロナウイルス感染症で影響を受けている町内の中小企業・小規模企業の課題に対して適切な専門家を派遣し、助言・指導を行い、継続的な事業活動の支援を実施。 ※商工業振興事業補助金として寄居町商工会へ交付	専門家の助言・指導により、継続的な事業活動の支援を実施することができた。
8	小規模事業者緊急支援事業	① 新型コロナウイルスの影響下により経営に影響を受けた小規模事業者を支援 ② 売上が5%以上落ちた事業者に対する補助 ③ 20人未満事業者1,060者×5万円、関連事務費 ④ 小規模事業者	R2.6	R3.2	31,533,456	・申請件数 625件 ・交付金額 31,250,000円 ・申請期間：令和2年6月5日～9月30日 ・消耗品費等関連事務 283,456円	緊急支援対策として実施したことにより、事業の維持・継続の支援ができた。
9	学校給食元気アップ事業	① 副食を1品追加し、学校臨時休校により影響を被る給食用食材納入業者を支援 ② 副食1品追加 ③ 副食追加100円（月1回）×2,400食×9月 ④ 給食食材納入業者	R2.8	R3.3	2,159,356	・交付者数 12者 ・追加数 15回	通常の献立に追加して提供したことで、納入事業者への発注を増やし、事業継続を支援することができた。
10	中学校修学旅行キャンセル料補助事業	① 修学旅行の中止により発生するキャンセル料の補助 ② キャンセル料に係る経費 町内公立中学校3校 ③ 生徒(121人)×6,937円+教員(8人)×2,052円=855,793円 生徒(48人)×6,685円+教員(7人)×1,901円=334,187円 生徒(75人)×6,599円+教員(7人)×1,944円=508,533円 ④ 町内公立中学校	R2.7	R2.12	1,335,104	○中学校修学旅行キャンセル料支援 寄居中学校591,085円 城南中学校229,632円 男衾中学校349,125円 ○中学校スキー教室キャンセル料支援 寄居中学校80,850円 城南中学校32,938円 男衾中学校51,474円	感染防止対策とともに、家庭の負担や不安を軽減することができた。
11	家庭学習推進事業	① 学校の臨時休校等の期間中も切れ目ない学習環境の提供を推進 ② 公立学校情報機器整備費補助金の町単独分に充当 ③ タブレット端末機器借上料（小学校5,134千円、中学校2,661千円） ④ -	R2.8	R3.3	6,435,000	・小学校：1,386,542円×3か月=4,159,626円 ・中学校：758,458円×3か月=2,275,374円 一人1台端末の整備をリース契約により行った。各学校において令和3年1月より使用開始した。	「GIGAスクール構想」の加速により端末整備を行い、災害や感染症発生等による学校の臨時休業時において、ICTの活用により子どもたちの学びを保障できる環境が実現した。
12	ひとり親家庭等臨時特別給付金給付事業	① 新型コロナウイルスの影響により、学校の休校や就労環境の悪化等の影響を受けているひとり親家庭を支援 ②③ ひとり親家庭に対し給付金を給付 各世帯一律5万円+第2子以降一人2万円（5万円×350世帯+2万円×125人）、関連事務費 ④ ひとり親世帯	R2.5	R3.2	18,926,006	交付世帯数 323世帯 交付対象児童数 455人 交付金額 18,790,000円 消耗品等関連事務費 136,006円 迅速な対応をとるため、申請不要の制度とした。	ひとり親家庭等に対して、経済的な支援が図られた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業実績	効果・評価
13	よりいで買おう! 地域経済活性化 事業	① 特別定額給付金の使途について、地元での消費喚起を促し町内事業者を支援 ② 町内の事業者を掲載した冊子等を作成(印刷製本費等) ③ 印刷製本費(57.65円×13,000部) 消費喚起用品(3,000円×50人)+(1,000円×100人) 表紙デザイン料175千円 ④ 住民全般	R2.5	R2.11	1,137,030	プレゼント企画賞品 269,790円 広報特別号印刷製本費 669,240円 広報特別号デザイン料 198,000円	コロナ禍で社会全体の経済活動が停滞する中、特別定額給付金の使い道として地元事業者を紹介し、地域経済の活性化を図ることができた。
14	よりいで買おう! 地域経済活性化 事業	① 特別定額給付金の使途について、地元での消費喚起を促し町内事業者を支援 ② 町内の施工業者と契約し居住用住宅を改修する際の費用の一部を補助(補助率10%) ③ 申請見込件数 25件 ×120千円(1件当たり補助見込額) ④ 住民全般(消費者)	R2.12	R3.3	840,000	交付件数 56件 交付金額 6,840,000円 ※決算額6,840,000円のうち、当初予算に係る分6,000,000円を差し引いた840,000円が地方創生臨時交付金対象事業費	町民が町内業者へ工事を依頼することにより、コロナ禍で低迷する地域経済の活性化を図ることができた。
15	中学3年生支援事業	①中止となった中学3年生の修学旅行への対応として、対象世帯に旅行商品券を配布する。終息後において、旅行地での新たな体験や発見の場を提供。 ②旅行券補助(生徒一人当たり30千円) ③対象生徒253人×30千円 ④中学校3年生の生徒世帯	R2.10	R2.12	7,440,000	交付対象生徒 248人	コロナ禍で通常の学校生活を送れなかった中学3年生の家庭に対し、商品券を配布することで卒業後のそれぞれの進路等に役立ててもらい活躍を応援することができた。
16	スポーツ少年団活動支援事業	①町内で活動しているスポーツ少年団の新型コロナウイルス感染症対策への支援 ②感染防止対策経費(補助金) ③16団体×50千円 ④町内のスポーツ少年団	R2.10	R2.10	800,000	○主な購入品 ・非接触型体温計 16個 ・不織布マスク 750箱 ・消毒液 16箱 スポーツ少年団本部から単位団16団に対し、活動時に使用できるように子どもや指導者用のマスク・消毒液・非接触型体温計等を配布した。	活動前の検温の徹底、器具の消毒等感染防止対策を講ずることにより、子どもたちが安心して活動することができた。
17	行政区活動支援事業	①行政区の運営にあたり、「新たな生活様式」への移行を支援 ②感染防止対策用備品等の購入費 ③67行政区×100千円 ④行政区	R2.12	R3.2	6,629,315	・オゾン除菌消臭器 各区に1台 計67台 ・単価 98,945円/台	新しい生活様式へ移行するため、地区の集会所等に配備し、多くの人が集まる会議など自治会活動の行事等の再開を支援することができた。
18	町内消費促進事業	①町内での消費を喚起するため、一定金額以上町内で買い物をした人に対し、町オリジナルエコバックをプレゼント。 ②エコバック作成費 ③2千円×1,000枚 ④住民全般	R2.10	R3.1	1,793,000	・製作枚数 1,000枚 ・配布済枚数 1,000枚 エコバックは町内事業者が制作	町内の経済活性化を図るとともに、レジ袋の利用を削減し、環境負荷の低減に貢献した。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業実績	効果・評価
19	新生児子育て応援事業	①国の特別定額給付金の基準日以降に出生した新生児を対象に子育てに係る生活を支援 ②補助金(新生児一人につき100千円) ③申請件数150件×100千円、事務費120千円(消耗品費、通信運搬費等) ④新生児出生世帯	R2.10	R3.3	13,106,364	交付対象児童 130人 交付金額 13,000,000円 消耗品費等関連事務費 106,364円 新型コロナウイルス感染症に係る国の経済対策である「子育て世帯への臨時特別給付金給付事業」の給付基準日以後に生まれた子供(R2.4.28-R3.1.31生)を対象に町独自の経済支援を実施	対象児童の保護者に対して給付金を支給し、経済的な支援を行った。
20	安心安全保育環境整備事業	①町内保育所及び学童保育施設において、水道の蛇口をレバーハンドル型へ変更し、接触頻度の低下を図る。 ②水道器具取替工事 ③3,500円×125箇所×1.1 ④学童保育施設、民間保育施設、学童保育施設	R2.12	R3.3	132,000	該当施設 6施設 交換 61箇所	肘や手の甲での開閉が可能となったため、手洗い後のウイルスの付着等を防止し感染リスクの低減が図られた。
21	安心安全保育環境整備事業	①換気を行いながらの保育を可能とするため、冷暖房機能の低下したエアコン設備の更新を行う。 ②空調設備更新工事費 ③空調機器(除菌ユニット等含む)10台(5,528千円)、設置工事費(2,329千円)、諸経費(3,219千円)×1.1 ④保育所	R2.10	R3.1	9,630,500	該当施設 寄居保育所 交換 10台	エアコンの交換により、快適な保育環境を確保でき、新型コロナウイルス感染症に対する新しい生活様式に対応ができた。
22							
23	家庭学習推進事業	①学校の臨時休校等の期間中も切れ目ない学習環境の提供を推進するため、モバイルルーター等の通信機器の購入費及び通信費を補助 ②準要保護生徒援助費補助金 ③2,500円×210人 ④準要保護児童生徒の保護者	R3.3	R3.3	150,000	・小学校:92世帯 121,000円 ・中学校:15世帯 29,000円	準要保護家庭に対し、オンライン学習に必要な通信経費を助成することで、当該家庭の経済的負担軽減を図ることができた。
24	必要物品供給事業	①乳幼児健診(歯科・内科)では、口内への接触における感染症へのリスクが大きい。受診者や医師の感染リスクを低減させるため、健診時に使用する器具を感染リスクの少ない器具(ディスプレイ等)へ更新するほか、高圧滅菌機等を導入する。 ②消耗品費、備品購入費 ③母子保健事業:消耗品費375千円(ディスプレイ舌圧子、ミラー等)、備品購入費693千円(高圧蒸気滅菌等)、小中歯科健診:消耗品費2,500千円(ディスプレイ舌圧子、ミラー等) ④庁舎、小中学校	R2.7	R3.3	2,147,471	○主な購入品 ・アクリル板 ・ニトリル手袋 ・せっけん ・マスク ・防護服 ・滅菌舌圧子	保健衛生用品等を備え、感染症対策を図り、乳幼児健診等の事業や児童及び生徒の学習環境を確保することができた。
25	新型コロナ・インフルエンザ同時罹患防止対策事業	①インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行に備えた措置として、インフルエンザ罹患による免疫力低下時には新型コロナウイルスの感染・重症化リスクが高まることから、同時罹患や重症化を防ぐため高齢者に対し、インフルエンザワクチンの接種費用の公費負担を行う。 ②予防接種接種費用補助(当初予算計上額への上乗せ分) ③接種委託料(4,681円×6,800人(対象見込))=31,831千円-22,157千円(当初予算額) ④65歳以上高齢者	R2.11	R3.3	15,046,786	接種者総数7,946人 ※決算額37,203,786円のうち、当初予算に係る分22,157,000円を差し引いた15,046,786円が地方創生臨時交付金対象事業費	例年より1.3倍ほどの高齢者がインフルエンザ予防接種を受けたことにより、インフルエンザに罹患することによる重症化と、まん延を防止することで、新型コロナウイルスとの同時流行を防いだ。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業実績	効果・評価
26	公共的空間安全・安心確保	①高齢者や障害者に対する各種事業の再開に対し、感染予防を図るため、消毒液やアクリル板等を設置する。 ②消耗品費等 ③消耗品667千円(消毒液、アクリル板)、備品購入費460千円(CDラジカセ) ④自主活動団体	R2.9	R2.11	1,083,691	・アクリル仕切り板 7個 84,150円 ・消毒液 58本、アルコール綿 3箱 28,600円 ・アルコール消毒液・石鹼・フェイスシールド等 感染対策セット 823,981円 ・CDラジカセ、メロノーム等 146,960円	感染防止対策による安心して活動できる環境の整備と感染予防方法の周知を図った。
27	必要物品供給事業	①コロナ禍においても、訪問活動を継続的に実施している民生委員・児童委員の感染リスクを低減させるため、マスクやフェイスシールド等の感染対策用品を支給する。 ②消耗品費 ③消耗品費311千円(マスク、フェイスシールド、消毒液等) ④民生委員、児童委員	R2.9	R2.11	291,159	・マスク 50枚入り100個 151,250円 ・フェイスシールド 20枚入り4個 16,060円 ・アルコール消毒薬 160本 123,200円 ・レジ袋 100枚 649円	感染防止対策を講ずることにより、民生委員・児童委員、主任児童委員が安心して見守り活動や訪問を行うことができた。
28	公共的空間安全・安心確保	①国民健康保険事業における、特定健診等事業に対し、感染拡大防止のための各種対策用品を整備する。 ②消耗品費、備品購入費等 ③消耗品費59千円(マスク、フェイスシールド、消毒液)、備品購入費40千円(非接触型体温計) ④庁舎	R2.10	R2.12	74,814	・消耗品(手指消毒用アルコール、マスク、フェイスシールド等) 50,064円 ・非接触式体温計 3個 24,750円 ※国民健康保険特別会計への繰出金	感染症対策を講じたことにより、クラスターの発生を防止、被保険者が安心して健診を受けることができた。
29	サテライトオフィス整備事業	①リモートワーク環境推進のため、公共施設の通信環境を整備しサテライトオフィスとしての機能を強化する。 ②通信機器購入費、通信環境整備工事 ③無線システム等ハードウェア購入費12,000千円、通信設備整備工事29,070千円 ④庁舎	R2.9	R3.3	40,700,000	庁舎行政棟の情報系ネットワークに対し、新たに無線LAN用機器の導入及び情報系端末へ無線LAN子機を配備することなどにより、ネットワークの無線LAN化を実施するとともに、セキュリティの強化を行った。	庁舎内において情報系端末の持ち運びが可能となり、会議室等を利用した分散勤務体制の構築が容易となることにより、職員の濃厚接触等の感染リスクを低下させ、業務継続性を確保することが可能となった。
30	図書館パワーアップ事業	①接触機会の低減や外出抑制時における在宅時間の充実のため、電子図書システムを導入するとともに、紙図書についても感染対策を実施するため図書消毒機を整備する。 ②システム導入経費、システム使用料、備品購入費 ③電子図書システム導入費12,155千円、消毒機979千円 ④図書館	R2.10	R3.3	12,956,351	・電子図書館導入委託料 770,000円 ・電子図書館クラウド使用料 165,000円 ・電子図書購入費 2,784点 11,218,351円 ・図書除菌機 1台 803,000円	自宅などに居ながらパソコンやスマートフォンで24時間365日いつでも電子図書の貸出しや返却ができるので、幅広い世代に利用されている。臨時休館等のときでもサービスを提供でき、利用者の利便性が図られた。また、紙の本の利用者には、消毒器による本の除菌と消臭を行ってもらうことで、図書館の本の安全、安心、快適な利用が図られた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業実績	効果・評価
31	キャッシュレス決済普及促進事業	①キャッシュレスによる衛生面の確保や駅員との接触機会を低減することにより感染症の感染防止を図るため、電子マネー「Suica」の導入支援を行う。 ②補助金(沿線の市町村で構成される協議会へ補助) ③協議会負担全体経費(135,000千円)×8.301%(人口割) ④秩父鉄道整備促進協議会	R3.3	R3.3	11,003,000	秩父鉄道が実施するICカード乗車券の導入事業に対して、その経費の一部を秩父鉄道整備促進協議会が支援するため、協議会を構成する市町の負担金協定に基づき、支援に要する費用を協議会に対して負担する。	非接触型ICカード乗車券の導入により、新型コロナウイルス感染症の対策が図れるとともに、沿線市町の観光振興や地域振興のほか、JR東日本、東武鉄道、西武鉄道との乗り換え等、住民の利便性の向上も図ることができる。
32	必要物品供給事業(妊婦マスク)	①妊婦の新型コロナウイルス感染のリスクを低減させるため、町独自にマスクを送付する。(寄附を受けたマスクを送付) ②通信運搬費 ③300円×85人 ④妊娠届出者	R2.5	R2.6	25,500	マスク10枚入 送付件数 85件	全国的にマスクが購入しにくい時期に、妊婦へ配布することにより、安心して妊娠生活が送れるようサポートした。
33	公共的空間安全・安心確保	①安心安全な町議会開催のため、飛沫感染防止用アクリル板の設置や消毒液等の設置を行う。 ②消耗品費等 ③アクリル板(135枚)1,682千円、消毒液等7千円 ④庁舎	R2.8	R2.9	1,404,150	アクリル板 ・議員席用 24台 382,800円 ・執行席用 32台 513,150円(議長、局長席含) ・委員会用 72台 277,200円 ・傍聴席用 6台 231,000円	新型コロナウイルス感染症防止対策を講じたことにより、安心安全な議会運営ができた。
34	農産物販路拡充事業	①新たな生活様式の普及に伴い、人との接触を避けたオンラインでの消費活動が更に活発化することが予想される。新たな生活様式においても農業者の事業継続を可能とするためオンライン販売に係る経費の一部を補助することにより、農業者のオンライン販売への参入を促す。 ②オンライン販売における配送料相当額について補助 ③1配送あたり上限3,000円。200千円×10農業者 ④農業者	R2.9	R3.3	803,500	・対象者:町税を滞納していない町内に住所を有する農業者等 ・申請者:7件 ・補助額:1/2以内、上限は1回の配送につき3千円、1事業者限度額20万円	農業者による農産物等のインターネット販売を支援したことで、農業者の販路拡大、所得向上が図れた。
35	花いっぱい応援事業	①卒業式の中止等により花きの需要が大きく縮小し厳しい経営状況にある生産農家に対し、支援を行う ②花植木の購入及び公共施設の装飾。次期作のための肥料補助 ③31者×苗木代購入(50千円)、肥料単価3,400円×31農家×15袋 ④花き農家	R2.10	R3.3	3,131,000	花き購入及び公共施設の装飾 ・社会福祉施設、小・中学校等の38施設 ・1,051鉢 ・委託事業者 寄居町花植木出荷部会 次期作のための肥料補助 ・交付対象者 寄居花植木出荷部会員31名 ・肥料1,445袋、1,581,000円分を補助	町の特産である花・植木の需要喚起・消費拡大及び花植木生産者の生産意欲の継続・向上が図れた。
36	小規模事業者緊急支援事業	①新型コロナウイルスの影響下により経営に影響を受けた小規模事業者を支援 ②売上の減少幅により段階的に補助(5%~19%:50千円、20%~29%:100千円、30%以上:150千円) ③補助金:50千円×65件、100千円×65件、150千円×577件、事務費:会計年度任用職員(1,465千円)、時間外勤務手当(1,973千円)、通信運搬費(262千円) ④小規模事業者	R2.9	R3.3	100,468,815	申請件数 685件 交付金額 97,600,000円 (内訳:15万円該当者613件、10万円該当者41件、5万円該当者31件) 会計年度任用職員 1,070,677円 職員時間外手当等関連事務費 1,798,138円	コロナの終息が見えない状況から、計画No.8の第2弾として実施。前回は上回る申請件数、支援金額となり、事業の維持・継続の支援ができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業実績	効果・評価
37	「新しい生活様式」普及事業	①「新しい生活様式」の普及のため、感染予防策への取り組みを行った企業に対し補助金を交付。 ②補助金 中小企業：最大50千円、大企業：最大100千円 ③補助金：50千円×200社、100千円×40社、事務費：消耗品費(10千円)、通信運搬費(107千円) ④町内企業	R2.10	R3.3	12,954,496	申請数 244件 交付金額 12,885,000円 ・対象経費：マスク、消毒液等の消耗品、アクリル板、非接触型体温計等の購入費及び換気扇取付、非接触型水栓への改修等の工事費 ・交付額 小規模事業者(従業員20名以下) 最大5万円 中小企業者(小規模事業者以外) 最大10万円	感染防止対策を実施することにより、従業員、来客者が安心して利用できた。
38	密集軽減のための輸送能力増強事業	①乗合で運行しているデマンドタクシーの3密を避けるため、車両を増便し乗合率の緩和を図るとともに、売り上げが減少しているタクシー等事業者を支援する。 ②増便分の車両運行委託料 ③委託料(車両1台)2,915千円、システム使用料57千円 ④デマンドタクシー運業者	R2.10	R3.3	1,466,310	運行台数を1台増便 デマンドタクシー運行業務委託料 1,410,210円 デマンド交通システム使用料 56,100円	車内における「3つの密(密閉・密集・密接)」を避けることができ、デマンドタクシー利用者の安全・安心が図れた。
39	家庭学習推進事業	①GIGAスクール構想の実施にあたり、放課後児童クラブにおける保育中に学習を可能とするため、施設に対し通信環境整備に係る経費を補助する。 ②補助金(通信機器購入、設置費等) ③121千円×6クラブ×1.1 ④放課後児童クラブ	R2.12	R3.3	737,850	該当クラブ 6クラブ 対象経費 ルーター、アクセスポイント等のWi-Fi環境の整備費用	通信環境の整備により、学校や自宅と同様に児童がタブレットを使用できる学習環境が整い、利便性の向上を図ることができた。
40	町民生活支援事業(水道料金減免)	①手洗いの徹底等における「新しい生活様式」の導入に伴う経済的負担を軽減するため、水道料金の基本料金1/2を減免(4月分)し町民生活や経済活動を支援 ②水道事業会計に繰出し、水道料金の減免に係る費用 ③基本料金40,000千円(2月分)×1/2×2回×1.1、電算システム料800千円 ④水道事業	R3.3	R3.3	43,356,545	令和2年9月から12月までの4か月間、水道使用料の基本料金を減額(半額)するため、水道事業会計へ補助金を支出した。 ※水道事業会計補助金	全ての水道使用者の基本料金を減額したことで、家計等の負担を軽減することができた。
41	町職員研修事業	①町職員の感染症対策に係る正しい知識習得のための研修事業 ②講師(看護師)謝金 ③講師謝金20千円 ④庁舎	R2.10	R2.10	20,000	10月21日実施 講師 町内病院勤務看護師 対象者 寄居町新型コロナウイルス感染症対策本部員 内容 感染症対策の検証、庁舎内のリスクアセスメント	庁舎内での感染症対策や職員自身の感染予防について改めて考え、今後の対策に繋げることができた。
42	STOP!コロナ差別(人権啓発事業)	①コロナ感染者や家族等への偏見や差別をなくすための啓発事業 ②人権啓発横断幕等 ③人権広報誌(印刷製本費)24千円、懸垂幕(消耗品費)50千円 ④庁舎	R2.11	R2.11	49,500	懸垂幕 1点 49,500円	来庁者や駅利用者へコロナ差別防止を広く呼びかけることができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業実績	効果・評価
43	医療機関支援事業	①コロナウイルスワクチン接種体制確保のため、協力医療機関に対し支援金を給付 ②支援金 ③接種協力医療機関(500千円×14件)サテライト実施医療機関(1,000千円×12件)冷蔵庫保管医療機関(500×2件) ④医療関係者	R3.8	R3.11	20,000,000	※R3年度に繰越 対象医療機関 20件	新型コロナワクチン接種の勧奨や実施について、協力が得られたことで、多くの町民が接種することができた。
44	子ども・子育て支援交付金	(子ども・子育て支援交付金) ①感染拡大防止のため放課後児童クラブを臨時休業とした場合の日割り料金の返還費用を補助 ②返還費用補助 ③返還最大日数31日、返還人数402人 ④放課後児童クラブ	R2.10	R2.10	4,638,810	該当クラブ 9クラブ 対象者 402人	町の要請により利用を自粛した児童の保護者とともに放課後児童健全育成事業の実施主体に対して経済支援を行った。
45	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開にあたり集団感染のリスクを避けるため保健衛生用品の整備 ②消毒液の購入 ③消毒液706千円 ④小中学校	R2.5	R2.7	792,000	小学校:12箱(240ℓ) 中学校:6箱(120ℓ)	各学校において消毒液を配布したことにより、継続的に感染症対策を図り、児童及び生徒の学びを確保することができた。
46	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①小中学校における感染対策事業 ②消毒液等の感染対策用消耗品、自動車借上料(校外学習時の3密対策)等 ③消毒液等の感染対策用消耗品5,000千円、自動車借上料(校外学習時の3密対策)2,500千円、備品購入費(空気清浄機等)5,000千円、工事請負費(水道蛇口工事)7,500千円 ④小中学校、教育委員会	R2.9	R3.3	20,000,000	・消耗品 消毒液、使い捨てゴム手袋、飛沫防止パーテーション、せっけん 等 ・バス借上料 合計20台(寄居小5台、桜沢小2台、用土小2台、鉢形小1台、男衾小10台) ・備品購入費 空気清浄機、オンラインカメラセット、二酸化炭素濃度計、大型扇風機、サーキュレーター、パーテーション 等 ・水道ハンドル交換工事 小学校 909箇所 中学校 669箇所	各学校において保健衛生用品等を備え、継続的な感染症対策を図った。また、水道蛇口ハンドルを回転式からレバー式に交換したことで手洗い後のウイルス付着を防止し、児童及び生徒の学びを確保することができた。
47	小中学校感染対策事業	①学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)の継ぎ足し単独事業として実施する小中学校の感染対策事業 ②消毒液等の感染対策用消耗品、自動車借上料(校外学習時の3密対策)等(小学校6校、中学校3校) ③消毒液等の感染対策用消耗品3,000千円、自動車借上料(校外学習時の3密対策)1,000千円、備品購入費(空気清浄機等)3,000千円、工事請負費(水道蛇口工事)3,000千円 ④小中学校、教育委員会	R2.9	R3.3	5,821,456	○対象品目 ・パン、米飯、めん 907,000円 ・かまぼこ、ハム 56,000円 ・牛乳 614,000円 ・豚肉 93,000円	急遽キャンセルとなった食材に係る経費を補助したことで、納入事業者の事業継続の支援ができた。
48	学校臨時休業対策費補助金	(学校給食返還等事業) ①臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費の保護者への返還 ②学校給食費返還 ③給食物資991千円、牛乳等614千円、食肉93千円 ④小中学校生徒保護者	R2.11	R3.1	1,670,000	○対象品目 ・パン、米飯、めん 907,000円 ・かまぼこ、ハム 56,000円 ・牛乳 614,000円 ・豚肉 93,000円	急遽キャンセルとなった食材に係る経費を補助したことで、納入事業者の事業継続の支援ができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	事業実績	効果・評価
49	障害者総合支援 事業費補助金	（特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業） ①小中学校の臨時休業による放課後デイサービス利用の増加に対応するため利用者負担の増加に対する補助を実施 ②利用者負担の増加に要する経費 ③増加見込額65千円×2月分 ④福祉サービス事業者				申請なし	